



平成 30 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社ディー・エル・イー
代 表 者 名 代表取締役 椎木 隆太
(コード番号：3686 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役 CFO 川島 崇
(TEL. 03-3221-3980)

子会社における資本業務提携に関するお知らせ

当社の子会社である株式会社 W TOKYO（以下「W TOKYO」）は、平成 30 年 3 月 13 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社電通（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：山本敏博、以下「電通」）との間で業務提携契約を締結すること及び電通を引受人とする第三者割当増資を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由

W TOKYOは、「東京ガールズコレクション（以下「TGC」）」を10年以上企画・制作し、“日本のガールズカルチャーを世界へ”をテーマに、東京のみならず、地方、海外で開催し、名実ともに史上最大級のファッションフェスタへと成長させてまいりました。また、企業のマーケティング戦略との連携や、TGCのメディア戦略を利用した国内外への発信を、より強化しております。さらに、TGCのプラットフォームを活用し、地域の魅力や産業をコンテンツ化するとともに全国に向けて発信する「TGC地方創生プロジェクト」や、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」を推進する「SDGs 推進プロジェクト」などを行っています。

このたびの資本業務提携は、TGCのブランド力と電通のネットワーク力、両者のプロデュース力を活かした若年層女性市場の事業開発を行うとともに、両社の企業価値の最大化を推進することを目的とし、実施することとなりました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

W TOKYO と電通は、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などから得られる若年層女性のデータを最大限に活用し、ライブエンタテインメント領域における事業開発を行うとともに、同データを統合的に管理するシステムを共同で構築することで、若年層女性に特化した企業向けソリューションを開発してまいります。また、地方創生及び「持続可能な開発目標（SDGs）」のさらなる推進に向け、TGC のブランド力と電通グループのネットワーク、両者のプロデュース力を活用したコンテンツ・サービスの開発を行ってまいります。

(2) 資本提携の内容

(1) 第三者割当増資前に電通が所有する W TOKYO 株式数	一株（議決権所有割合：－％）
(2) 第三者割当増資による電通への W TOKYO 株式割当数	7,500 株
(3) 第三者割当増資による増資金額	277 百万円
(4) 第三者割当増資後に電通が所有する W TOKYO 株式数	7,500 株 （議決権所有割合：6.98％）

3. 子会社（W TOKYO）の概要

(1) 名 称	株式会社 W TOKYO	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷二丁目 19 番 19 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村上範義 代表取締役副社長 川島崇	
(4) 事 業 内 容	TOKYO GIRLS COLLECTION 等のライブイベントの企画・制作・運営事業、メディア事業、プロモーション事業、プロダクトアライアンス事業、海外事業等	
(5) 資 本 金	50 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 27 年 7 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ディー・エル・イー 59% 村上範義 26%	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の 59%出資の連結子会社であります
	人 的 関 係	当社取締役が当該子会社の代表取締役 1 名を兼務しております
	取 引 関 係	商標権の使用許諾等の取引があります
	関連当事者への該当状況	子会社であるため関連当事者に該当します

4. 業務提携の相手先（電通）の概要

(1) 名 称	電通株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目8番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 山本敏博		
(4) 事 業 内 容	「Integrated Communication Design」を事業領域としたコミュニケーション関連の、統合的ソリューションの提供、経営・事業コンサルティングなど		
(5) 資 本 金	74,609 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1901年7月1日		
(7) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11.11%		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	広告枠の仕入等の取引があります	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (※1)			
決 算 期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
連 結 資 本	1,102,743 百万円	981,961 百万円	1,150,134 百万円
連 結 総 資 産	3,066,075 百万円	3,155,230 百万円	3,562,857 百万円
1 株 当 たり 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分	3,746.30 円	3,271.21 円	3,878.03 円
連 結 売 上 高 (※2)	4,513,955 百万円	4,924,933 百万円	5,187,300 百万円
連 結 営 業 利 益	107,265 百万円	137,681 百万円	137,392 百万円
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	72,653 百万円	83,501 百万円	105,478 百万円
基 本 的 1 株 当 たり 連 結 当 純 利 益	254.05 円	292.85 円	373.11 円
1 株 当 たり 配 当 金	85.00 円	90.00 円	90.00 円 (予想)

(※1) 国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して連結財務諸表を作成しております。

(※2) 売上高は電通グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年3月13日
(2) 契約締結日	平成30年3月13日
(3) 第三者割当増資日	平成30年3月20日(予定)

6. 今後の見通し

本件完了後も W TOKYO は当社の連結子会社であり、当社及び W TOKYO 間における支配関係は継続いたします(第三者割当増資後の所有株式数:59,000株(議決権所有割合:54.88%))。

また、連結業績への影響は軽微であるものの、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

以 上